

公共施設の総量抑制を進めるための検証方法
について（意見書）



平成24年10月

周南市行政改革審議会

公共施設の総量抑制を進めるための検証方法について

このことについて、平成24年7月31日及び8月20日に開催した「周南市行政改革審議会」において、その内容を審議し、次のとおり取りまとめました。

周南市では、平成22年3月に策定した「第2次周南市行財政改革大綱」に基づき、行財政改革を推進されている。本大綱の実施計画においては、改革の取組の一つとして、「新たな公共施設マネジメント手法の確立・推進」を掲げられており、特に公共施設の総量抑制が重要な課題となっている。

私たちの身の回りには多くの公共施設があり、これらの施設を利用することにより、様々なサービスの提供を受けることができる。しかしながら、今後は、少子高齢化に伴う市税の減少や社会保障費の増加、合併特例措置の終了に伴う地方交付税の減少などから、周南市の財政状況は大変厳しくなることが予想されている。

一方で、現在の公共施設をそのまま維持・更新しようとする、近年の公共施設への投資的経費の額を大幅に上回る経費が必要となることが試算されており、建設時の市民だけではなく、将来の市民も経費を負担しなければならない。

このような中、周南市が「(仮称)周南市公共施設再配置計画」を策定するに当たり、当審議会に対して「公共施設の総量抑制を進めるための検証方法」について意見を求められた。

当審議会では、周南市の公共施設の現状と課題、再配置の必要性を共通認識した上で議論を行い、各委員から様々な意見が出されたので、その結果をとりまとめ、意見書として提出するものである。

この意見書が、今後、「(仮称)周南市公共施設再配置計画」の策定に積極的に活かされ、効果的・効率的な施設運営と市民サービスの一層の向上に寄与することを望む。

その実現のために、以下の3点を提言する。

1. 総合判断における基準について

●審議会意見等

- ・ 施設の方向性について総合的な判断をするためには、市長がまちづくりを進めていく中で重点とする施策・ビジョンが明確でなければならない。
- ・ 総合判断における一定の基準等を設けることが必要である。何が総合的な判断の際に考慮されるのか、明確にしていきたい。

2. ポートフォリオ分析について

●審議会意見等

- ・ 指標のとり方によって、市が公共施設の廃止・存続を決めたうえで誘導するという恣意性が入ることも考えられる。ポートフォリオ分析のみに基づく理由付けは避けられたい。
- ・ 施設運営において比重が高い「コスト」を指標として検証することを提案する。

3. 検証の手順について

●審議会意見等

- ・ 3つの検証方法が並列であり、どの方法を重視するのか分かりにくい。以下の手順での検証を提案する。
 - ①ポートフォリオ分析（利用者数、建物経過年数）で定量的に現状を示す。
 - ②重複性、コスト、立地等の視点を加えて現状分析を行う。
 - ③必要性や地域性など定性的な判断を行う。その際、行政評価だけでなく、まちづくり総合計画や施政方針等との関係を最終判断につなげる。

周南市行政改周南市行政改革審議会委員名簿

(平成24年9月28日現在) (敬称略)

団体等の名称	役職名	氏名	備考
学識経験者	徳山工業高等専門学校 准教授	オガワ ヒトシ 小川 仁志	会長
学識経験者	徳山大学 准教授	ワダ タカシ 和田 崇	副会長
株式会社トクヤマ	総務グループ サブリーダー主幹	ヤマガミ マサヒロ 山上 雅弘	
周南地域労働組合総連合	幹事	イワモト トシヒコ 岩本 利彦	
連合山口県央協議会 周南地域協議会	事務局 長	ウエハラ ヒロシ 上原 宏	
徳山地区地域審議会	委員	ハットリ タカヒロ 服部 恭弥	
新南陽地区地域審議会	委員	ヨシツル タケシ 吉鶴 猛	
熊毛地区地域審議会	副会長	マスザキ ヨシヒコ 升崎 美彦	
鹿野地区地域審議会	副会長	アリクニ ミエコ 有國 美恵子	
市民	公募委員	タナダ ケイジ 棚田 敬治	
市民	公募委員	イワモト ノリユキ 岩本 紀之	

〔任期〕平成24年4月1日から平成26年3月31日まで(2年間)